

2020年1~3月のGDP成長率はマイナス6.8%

~コロナショックで統計史上初のマイナス成長になるも 3月には回復の兆しが現れる

目次

【GDP】GDP成長率は前年同期比▲6.8%、新型コロナウイルスでサービス業が明暗	2
【鉱工業】一定規模以上工業企業生産高は▲8.4%、操業再開で3月が回復の兆し	2
【投資】固定資産投資は▲16.1%、ばらつきがあるものの全体的には減少幅縮小へ	2
【不動産】不動産開発投資は▲7.7%、減少幅が1桁まで回復	3
【貿易】貿易総額は▲8.4%（ドル建て）、国外ではコロナウイルス感染者数の増加で対欧米輸出の回復が鈍い	3
【消費】社会消費財小売総額は▲19%、実物商品の電子商取引が引き続き消費を支える	4
【物価】CPIは+4.3%、PPIは▲1.5%、生産側の需要不足が懸念される	4
【所得】1人当たり可処分所得の名目値は+0.8%、実質値は▲3.9%	5
【雇用】都市部調査失業率は5.9%、先月より低下したもののなお高水準	5
【金融】マネーサプライは+5%、社会融資残高が拡大	6
【外貨準備】外準備残高は3兆606億ドル	6
【FDI】2020年1月の対中直接投資額は+4%	6
【ODI】2020年1~2月の対外直接投資は+1%	7
【財政】財政収入は▲14.3%、財政支出は▲5.7%	7
【付表】経済指標一覧	9

I. 経済指標

【GDP】GDP 成長率は前年同期比▲6.8%、新型コロナウイルスでサービス業が明暗

2020年第1四半期(1~3月)の国内総生産(GDP)は、20兆6,504億元となり、実質成長率は前年同期比▲6.8%と、コロナショックの影響を受けて歴史的な低水準を記録した。1992年に四半期毎のGDP統計を発表して以来、マイナス成長は初めてである。産業別では、第1次産業は前年同期比▲3.2%の1兆186億元、第2次産業は同▲9.6%の7兆3,638億元、第3次産業は同▲5.2%の12兆2,680億元となった(図表1)。

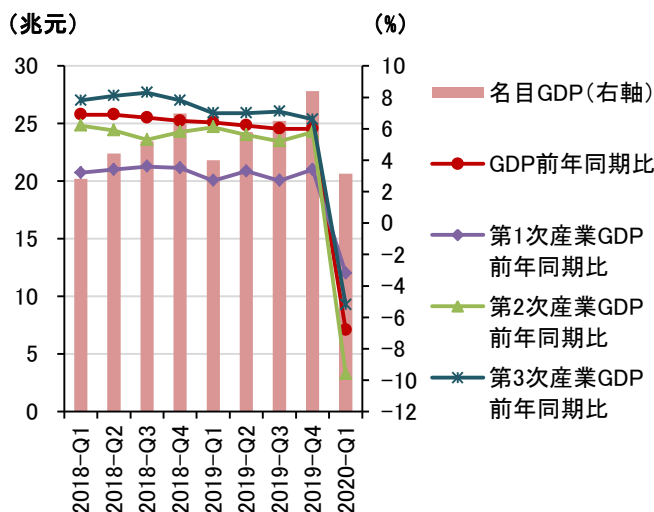
中国政府は新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、1月下旬より住民の外出自粛を決定した。そのためサービス業のうち、労働集約型である小売・卸売業(社会消費財小売総額に占めるシェア15.3%)と不動産業(同シェア14.9%)はそれぞれ前年同期比▲17.8%、▲6.1%と縮小し、また一部道路の封鎖と減便により、交通運輸・倉庫・郵政業(同シェア6.4%)も同14%減となった。一方、防疫期間中では、外出自粛が故にテレワークが普及され、また電子商取引(EC)と電子コンテンツの利用者が増えた結果、金融業(同シェア17.4%)と情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業(同シェア15.3%)はそれぞれ前年同期比+6%、+13.2%と顕著に伸びた(図表1)。

【鉱工業】一定規模以上工業企業生産高は▲8.4%、操業再開で3月が回復の兆し

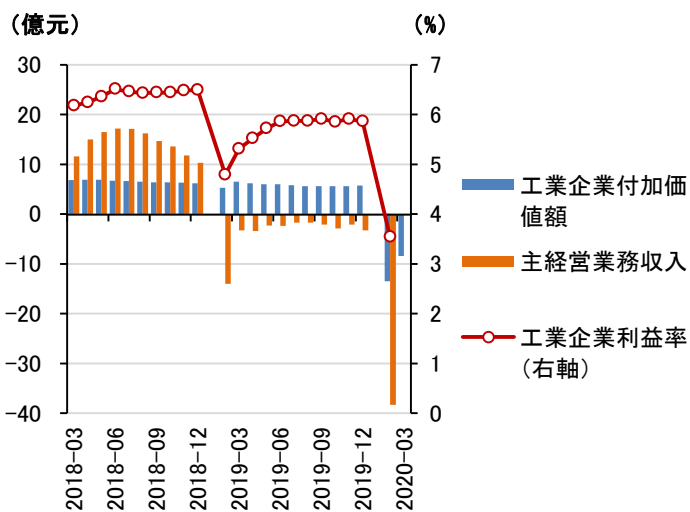
一定規模以上の工業企業付加価値ベース生産高は前年同期比▲8.4%となった。企業体別では、国有企業は前年同期比▲6%、株式型企業は同▲8.4%、外資系企業は同▲14.5%と何れも大幅な減少となった。他方、業種別では、採鉱業は同▲1.7%、製造業は同▲10.2%、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業は同▲5.2%となった。一方、操業再開の進行により、3月単月の同生産高は前年同月比で▲1.1%に留まり、1~2月より減少幅が12.4ポイント縮小した(図表2)。

*以下全ての図表は国家統計局、税関総署、人民銀行、商務部、財政部のデータを基に作成

【図表1】 経済成長率の推移(四半期ベース)



【図表2】 一定規模以上工業企業生産と収益



【投資】固定資産投資は▲16.1%、ばらつきがあるものの全体的には減少幅縮小へ

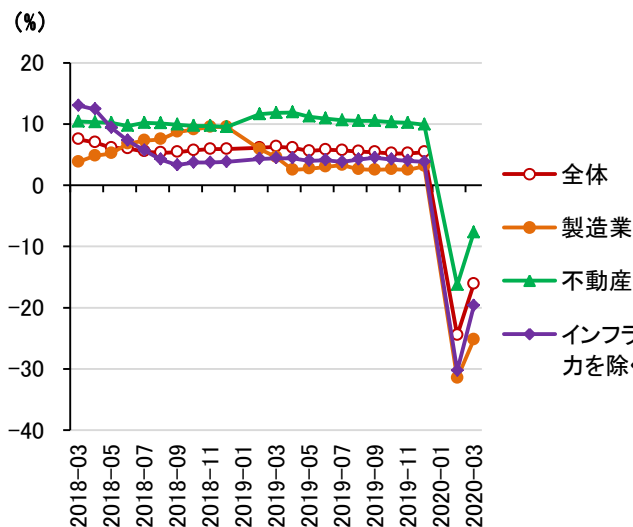
都市部固定資産投資は前年同期比▲16.1%の8兆4,145億元となり、減少幅は1~2月より8.4ポイント縮小した。うち投資全体の6割程度を占める民間投資は同▲18.8%の4兆7,804億元であり、大幅に減少した。産業別では、第1次産業、第2次産業、第3次産業の投資伸び率はそれぞれ同▲13.8%、同▲21.9%、同▲13.5%となり、第2次産業の中でもとりわけ製造業が同▲25.2%と、減少幅が大きかった。第3次産業のうち、インフラ投資(電力・熱力・天然ガス・水の生産・供給業を除く)は19.7%減と平均水準を下回った。一方、製造

業投資とインフラ投資の減少幅は1～2月と比べてそれぞれ6.3ポイントと10.6ポイント縮小した。地域別では、東部地域は同▲12.3%と減少幅が1～2月より7.9ポイント縮小、中部地域は同▲27.8%と減少幅が1～2月より4.9ポイント縮小、西部地域は同▲10.8%と減少幅が1～2月より14.2ポイント縮小、東北地域は同▲14.2%と減少幅が1～2月より4.7%縮小した。固定資産投資は産業間と地域間でのばらつきがあるものの、3月に入ると何れも減少幅が縮小しており、操業再開及び社会経済秩序の回復により、投資の回復が進んでいる(図表3)。

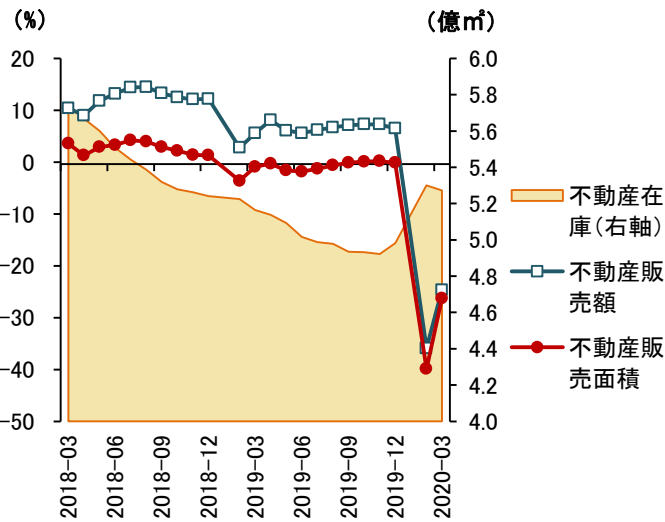
【不動産】不動産開発投資は▲7.7%、減少幅が1桁まで回復

不動産開発投資は前年同期比▲7.7%の2兆1,963億元であり、減少幅が1～2月より8.6ポイント縮小した。不動産開発投資はこれまで固定資産投資全体の増加を牽引してきており、今回の新型コロナウイルスにより1～2月には一時的に同▲16.3%との歴史的な低水準となったが、3月には1桁までに回復した。不動産開発投資の内訳では、住宅向けは同▲7.2%の1兆6,015億元で全体の72.9%を占めており、商業施設向け(シェア20.6%)とオフィス向け(シェア6.5%)はそれぞれ同▲14.8%と▲10.8%の縮小となった。不動産販売面積は同▲26.3%の2億1,978万平方メートルであり、減少幅は1～2月より13.6ポイント縮小し、うち住宅は同▲5.9%、商業施設は▲35.1%、オフィスは同▲36.2%となった。地域別不動産販売面積について、東部は同▲24.3%、中部は同▲32.8%、西部は同▲21.9%、東北部は同▲32.8%と何れも大きな減少を記録したが、減少幅が1～2月と比べて何れも縮小した。不動産販売額は同▲24.7%の2兆365億元となり、減少幅が1～2月より11.2ポイント縮小し、うち住宅は同▲22.8%となった。不動産在庫は引き続き減少し、3月末時点では5億2,727万平方メートルであり、2月末より278万平方メートル減少した(図表4)。

【図表3】 固定資産投資の推移



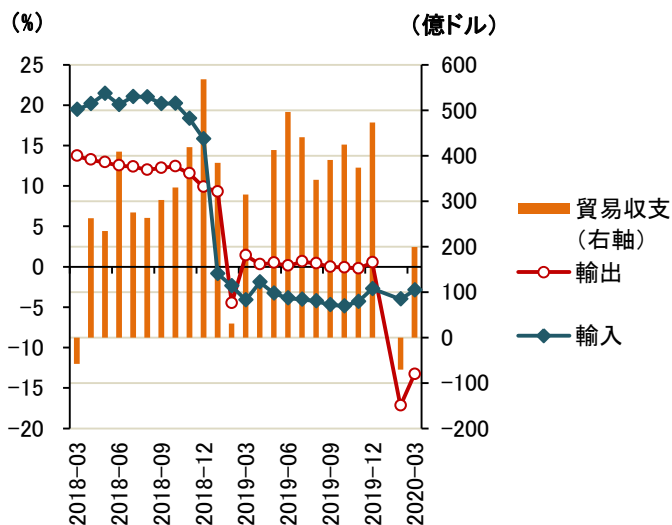
【図表4】 不動産市場の動向(販売、在庫、価格)



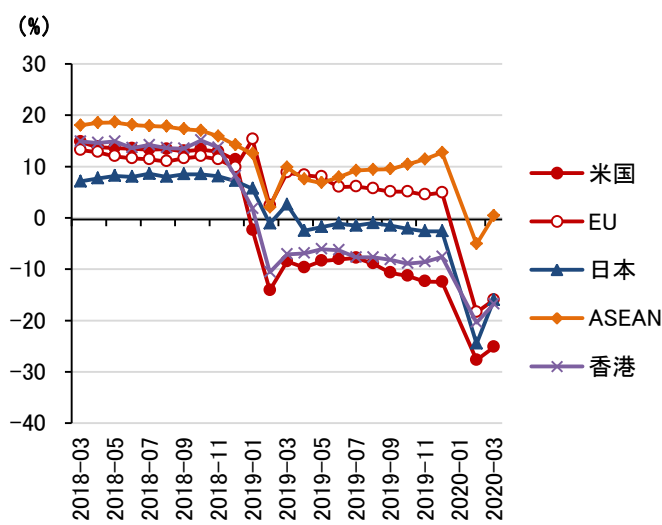
【貿易】貿易総額は▲8.4%(ドル建て)、国外ではコロナウイルス感染者数の増加で対欧米輸出の回復が鈍い

貿易総額(ドル建て)は前年同期比▲8.4%の9,432.2億ドルとなった。そのうち、輸出は同▲13.3%の4,782.1億ドル、輸入は同▲2.9%の4,650.1億ドルであり、貿易黒字は199億ドルであった。国・地域別でみると、新型コロナウイルスの影響を受け、主要貿易対象国である対米・対EU・対日・対香港・対ASEANは1～2月に大きな減少幅を記録したが、足許3月末までの累計で見ると、それぞれ同▲25.2%(1～2月の減少幅より2.5ポイント縮小)、同▲16%(同2.4ポイント縮小)、同▲16%(同8.5ポイント縮小)、同▲16.8%(同3.6ポイント縮小)、同+0.4%(同5.5ポイント縮小)となり、対欧米輸出の回復が鈍い一方、対日本と対ASEAN輸出の回復が比較的顕著である。ASEANは中国最大の貿易先地域であると共に、加工・組立産業の集積地域でもあり、今回の輸出改善は貿易そのものだけでなく、グローバルサプライチェーンの回復にも寄与するとみられる。貿易構造からみると、一般貿易の割合は60%と前年同期より0.4ポイント上昇した(図表5、図表6)。

【図表5】 輸出入の推移



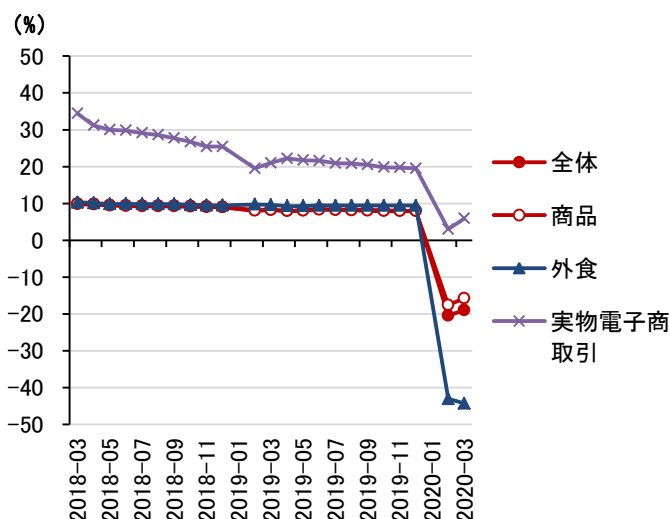
【図表6】 国別輸出の推移



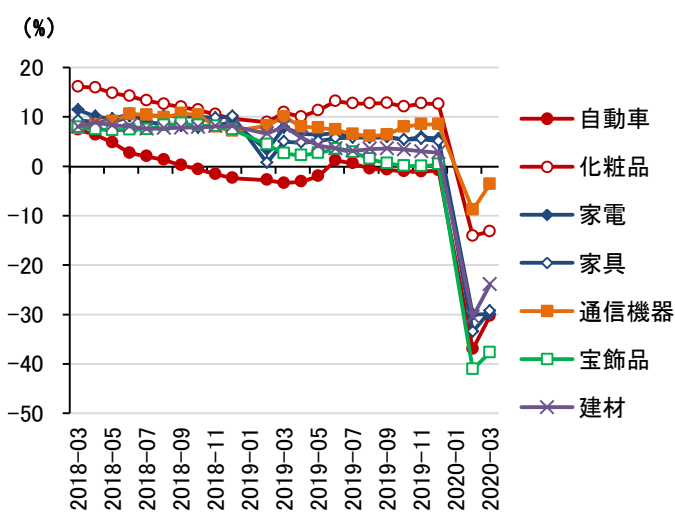
【消費】社会消費財小売総額は▲19%、実物商品の電子商取引が引き続き消費を支える

社会消費財小売総額は7兆8,580億元と名目ベースで前年同期比19%減少した。項目別では、新型コロナウイルスによる外出自粛により、外食が同▲44.3%の6,026億元、商品小売消費が同▲15.8%の7兆2,553億元となった。消費が全般的に低迷している中、電子商取引(EC)売上高は同▲0.8%の2兆2,169億元を記録し、うち実物商品の電子商取引売上高は同+5.9%の1兆8,536億元(社会消費財小売総額の23.6%)と、引き続き消費を牽引する役割を果たした。品目別の小売総額は明暗が分かれている。消費全体の1割弱を占めている自動車は同▲30.3%となり、また同類の非必需品である宝飾品(同▲37.7%)、服装(同▲32.2%)、家電(同▲29.9%)も大幅な減少となった。一方、必需品である食料品(同+12.6%)、飲料(同+4.1%)、薬品(同+2.9%)は何れもプラスを維持している(図表7、図表8)。

【図表7】 社会消費財小売総額の推移



【図表8】 項目別社会消費財小売総額の推移

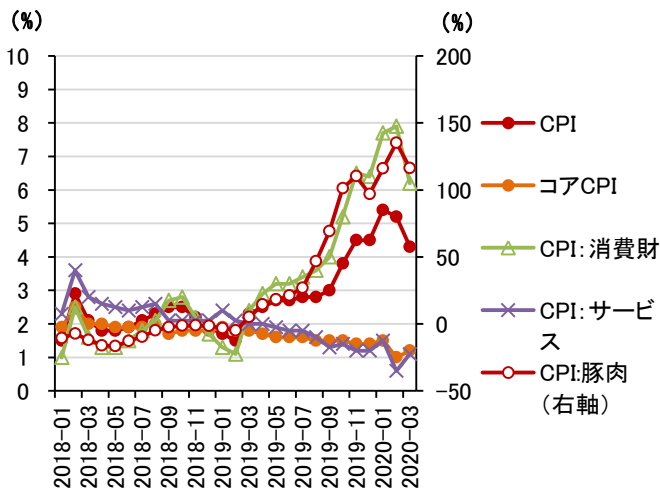


【物価】CPIは+4.3%、PPIは▲1.5%、生産側の需要不足が懸念される

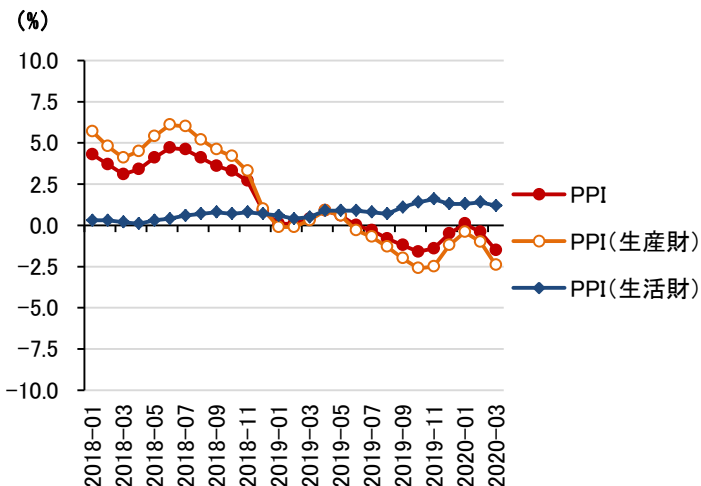
消費者物価指数(CPI)は前年同月比4.3%上昇し、上昇幅が今年1月のピーク時(5.4%)より2期連続で低下した。うち、豚肉価格は同116.4%上昇し、CPI全体を2.91ポイント押し上げた。豚肉価格の急騰により食品価格は同20.3%と大幅に上昇した。一方、食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは同1.3%に留まり、引き

続き低い水準となっている。生産者物価指数(PPI)は前年同月比1.5%低下し、低下幅は前月より1.1ポイント拡大した。うち、生産材料価格は同2.4%低下し、低下幅は2月より1.4ポイント拡大、生活材料価格は同1.2%上昇した。PPIは1月の0.1%を除き、既に8か月連続でマイナスとなっており、生産側の需要不足が懸念される(図表9、図表10)。

【図表9】CPIの推移



【図表10】PPIの推移



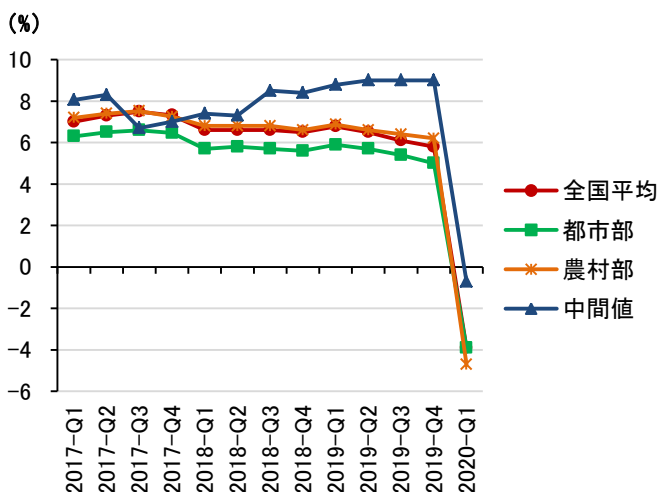
【所得】1人当たり可処分所得の名目値は+0.8%、実質値は▲3.9%

1人当たり可処分所得は8,561円で、名目上昇率は前年同期比+0.8%だが、物価要因を除いた実質上昇率は同▲3.9%となり、GDP成長率を2.9ポイント上回った。常住人口ベースでは、都市部住民の1人当たり可処分所得は1万1,691円で、名目上昇率は同+0.5%、実質上昇率は同▲3.9%となり、農村部住民の1人当たり可処分所得は4,641円で、名目上昇率は同+0.9%、実質上昇率は同▲4.7%となった。都市部対農村部の所得格差は2.52倍で、前年より0.01ポイント縮小した。1人当たり可処分所得の中位数は同▲0.7%の7,109元となった(図表11)。

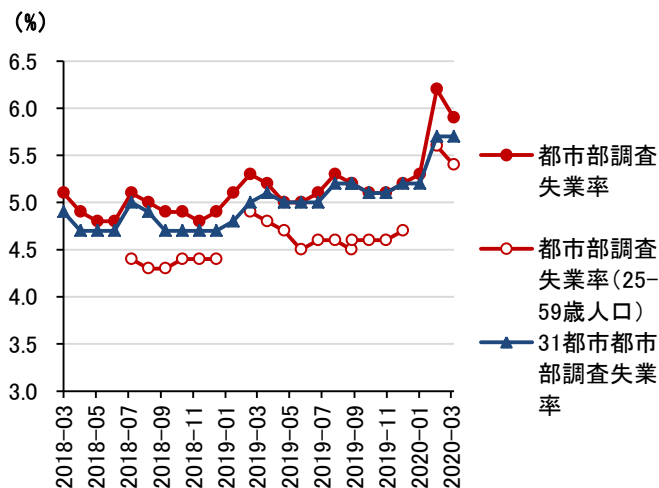
【雇用】都市部調査失業率は5.9%、先月より低下したもののなお高水準

都市部調査失業率は5.9%であり、先月の6.2%より0.3ポイント低下したが、なお高い水準となっている。うち、25～59歳の労働人口層の調査失業率は5.4%となった。一方、31主要都市の都市部調査失業率は5.7%と都市部調査失業率平均より低いことから、その他中小都市の同比率が平均水準を上回り、雇用状況の改善が待たされる(図表12)。

【図表11】1人当たり可処分所得の成長率



【図表12】都市部調査失業率の推移

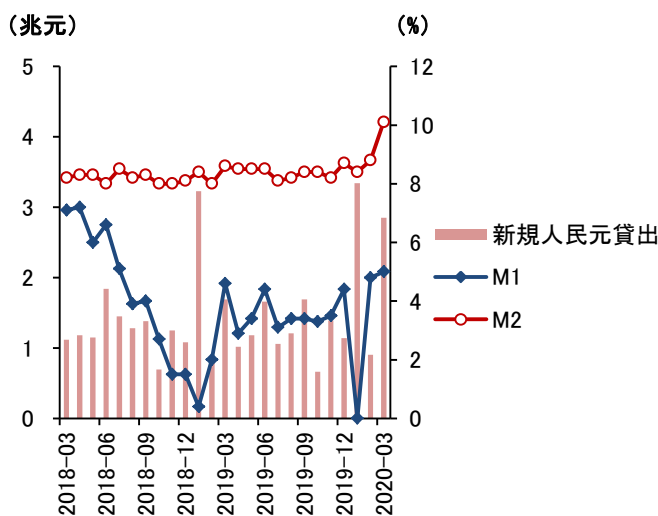


注:都市部調査失業率(25-59歳人口)の2019年1月と2020年1月のデータは未発表

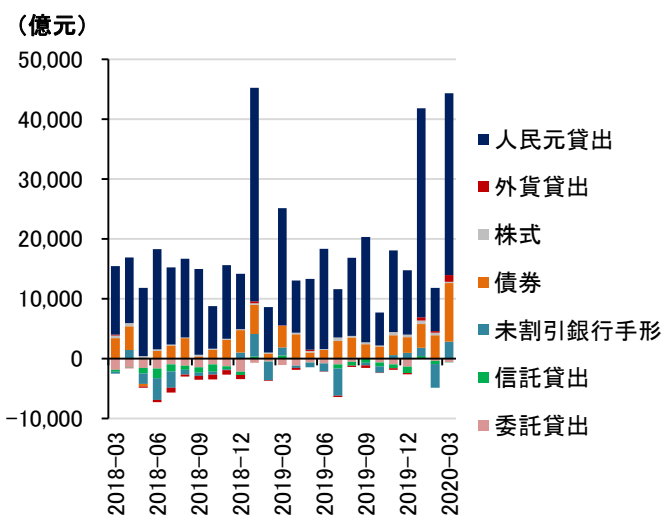
【金融】マネーサプライは+5%、社会融資残高が拡大

狭義的マネーサプライ M1(流通中現金と企業当座預金)残高は前年同月比+5%の 57 兆 5,100 億円で、伸び率は前年同期より 0.4 ポイント上昇した。広義的マネーサプライ M2(M1 と企業定期預金、個人貯蓄預金など)残高は同+10.1%の 208 兆 900 億円で、伸び率は前年同期より 1.5 ポイント上昇した。(図表 12)。貸出残高は前年同月比+12.3%の 165 兆 9,700 億元となり、うち人民元建て貸出残高は同+12.7%の 160 兆 2,100 億元で、伸び率は前年同期より 1 ポイント低下した。人民元建て新規貸出額は 7 兆 1,000 億元で、前年同期より 1 兆 2,900 億元増加した。預金残高は同+9.2%の 206 兆 4,200 億元、うち人民元建て預金残高は同+9.3%の 200 兆 9,900 億元となった。人民元建て新規預金は 8 兆 700 億元で、前年同期より 1 兆 7,600 億元増加した。社会融資総額残高は同+11.5%の 262 兆 2,400 億元となった。新規社会融資額は 11 兆 800 億元で、前年同期より 2 兆 4,700 億元増加した。その内訳をみると、企業債券、株式、地方政府専門債券による供給が増加したが、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形が減少した(図表 13、図表 14)。

【図表 13】 貸出残高及びマネーサプライの推移



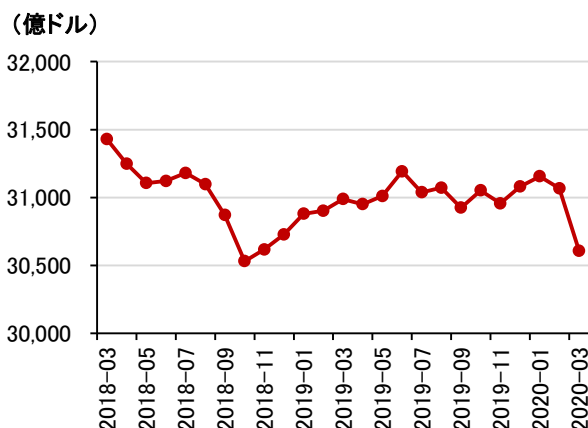
【図表 14】 社会融資規模の推移



【外貨準備】外準備残高は 3 兆 606 億ドル

外貨準備残高は 3 兆 606 億ドルであり、昨年末より 460 億 8,500 万ドル減少した。外貨準備高は 2018 年 10 月から 2019 年 6 月まで増加傾向にあったが、2019 年 7 月以降は横ばい推移していた。今回の外貨準備高の減少について、国家外貨管理局の発表によると、人民元対ドル為替レートは 2 月末の 6.9896 から 3 月末の 7.0931 まで上昇した(先月比 1.48%の人民元安)結果、約 460 億ドルの対ドル為替差損が主要因となった(図表 15)。

【図表 15】 外貨準備高の推移



【FDI】2020 年 1 月の対中直接投資額は+4%

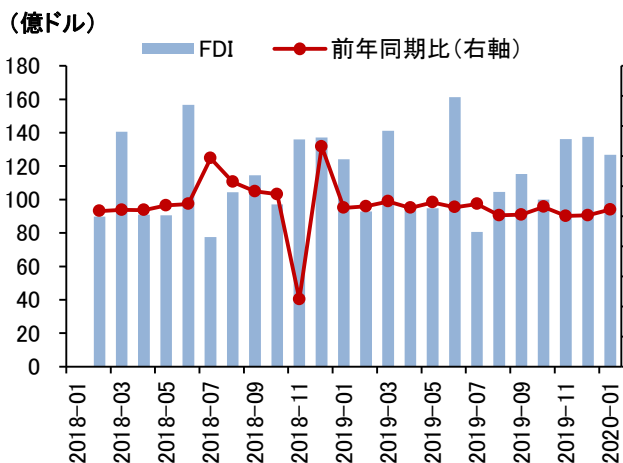
2020 年 1 月の対中直接投資実行額 (FDI、金融業を除く) は前年同期比+4%の 875 億 7,000 万ドル(ドル建てでは同+2.2%の 126 億 8,000 万ドル)となり、新設外資企業数は 3,485 社であった。産業別では、ハイテク産業は同+27.9%の 313 億 5,000 万ドルであった。医薬製造業と医療機械設備製造業向け FDI の伸び率はそれぞれ同+10.5%と+118.9%に達した。ハイテクサービス業は同+45.5%の 229.5 億ドルであり、うち、情報サービス業と研究開発とデザインサービス業向け FDI の伸び率はそれぞれ同+56.6%と+39.2%となった。国別では、シンガポール、韓国、日本は前年同期比でそれぞれ 40.6%、

157.1%、50.2%増加し、「一帯一路」沿線諸国とASEANもそれぞれ31.3%と44.8%の増加となった。2月と3月のFDIは未発表である(図表16)。

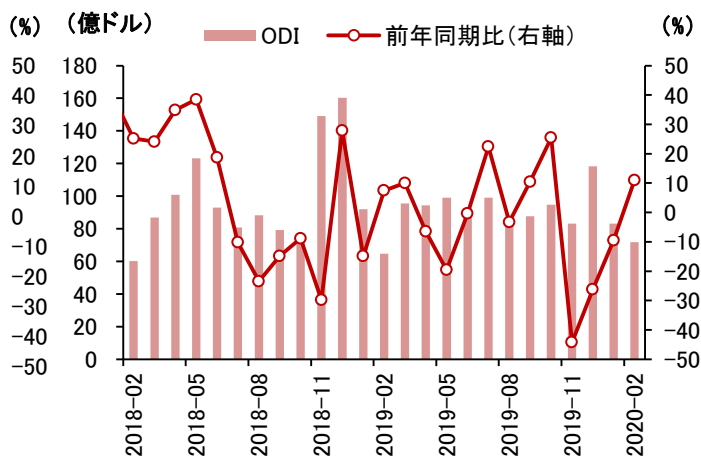
【ODI】2020年1~2月の対外直接投資は+1%

2020年1~2月の中国企業による非金融対外直接投資(ODI)は前年同期比+1%の1,127億3,000万人民元となった(ドル建てでは同▲1.8%の162億ドル)。非金融類のODI金額は同+1.8%の1,078億6,000万元となった(ドル建てでは同▲1%の155億ドル)(図表17)。

【図表16】対中直接投資の推移



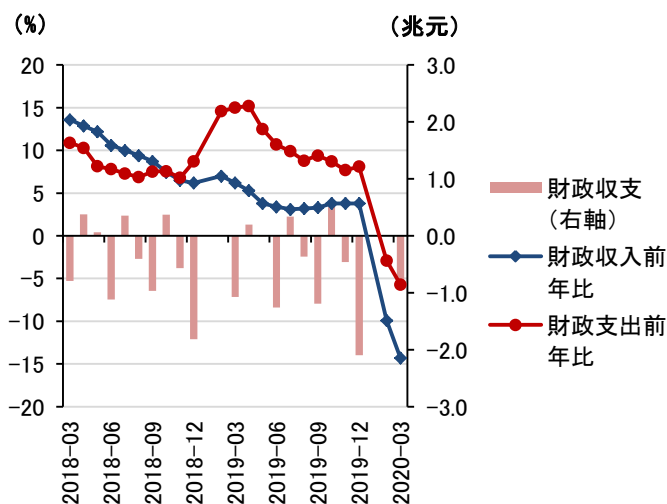
【図表17】対外直接投資の推移



【財政】財政収入は▲14.3%、財政支出は▲5.7%

全国一般公共予算収入は前年同期比▲14.3%の4兆5,984億元となった。うち、中央一般公共予算収入は同▲16.5%の2兆1,157億元、地方一般公共予算収入は同▲12.3%の2兆4,827億元となった。税収総額は同▲16.4%の3兆9,029億元で、金融機関や中央・国有企業の利益上納など税収以外の収入は同+0.1%の6,955億元であった。税収総額を項目別で見ると、国内増値税、消費税、企業所得税はそれぞれ同▲23.6%、同▲16.4%、同▲12.8%となり、個人所得税は同3.5%増加した。輸入貨物増値税・輸入貨物消費税、関税はそれぞれ同23.9%、13.8%低下した。全国一般公共予算支出は同▲5.7%の5兆5,284億元となった。そのうち、中央一般公共予算支出は同+3.7%の7,173億元、地方一般公共予算支出は同▲7%の4兆8,111億元となった(図表18)。

【図表18】財政支出と収入の推移



II. コメント

コロナショックの影響で社会経済成長が停滞を経験したが、3月以降は回復の兆し

2020年1~3月のGDP成長率はコロナショックの影響で、前年同期比で▲6.8%と減少し、四半期ベースの統計発表以来、初めてのマイナス成長を記録した。3月に入ると、感染拡大に対するコントロールが奏功し、国内確認感染者数が減少つつある。これを受け、多数の地域では外出自粛の解除に踏み切り、操業再開と従業員の職場回帰が進行している。こうした動きは経済データにも反映され、2020年第1四半期の殆ど全ての

指標が1~2月より改善した動きを見せた。今後、操業再開及び内需拡大関連策の実施に従い、経済指標が更に回復する見通しである。他方、新型コロナウイルスの国際的な蔓延により、欧米諸国では防疫圧力が依然高まりつつあり、これらの国々の防疫長期化に伴う海外需要の低迷、並びにグローバルサプライチェーンの破壊が中国経済における最大の懸念事項となる。

「6つの穩」に「6つの保」、経済安定と民生重視の両輪を動かす

4月17日に開催された中央政治局工作会議においては、コロナショックの経済運営への影響を踏まえ、これまでの「6つの穩(安定)」(穩就業、穩外貿、穩外資、穩投資、穩予期)に続き、今後の国民経済運営の重点について「6つの保」、すなわち①保就業(雇用を保つ)、②保民生(国民生活を保つ)、③保市場(市場主体と市場メカニズムを保つ)、④保糧食能源安全(食糧とエネルギーの安全を保つ)、⑤産業鏈供給鏈(産業チェーンとサプライチェーンを保つ)、⑥保基層運轉(社会末端組織のスムーズな運営を保つ)を強調した。また、財政面では財政赤字率の引き上げ、新型コロナウイルス対策専項債の発行並びに地方政府専項債の発行枠拡大を発表し、また金融面では貸出市場金利の引き下げを言及した。これらの対策はポスト防疫期にある中国経済の再開を支援するものであり、将来経済見通しを判断する際に重要な下支え材料となる。

消費促進と投資改善が GDP 年間目標達成の重要ポイント

国家統計局の毛盛勇報道官は記者会見において、「2020年第1四半期はコロナウイルスの影響を受けたが、国民経済の良好な発展趨勢は変わっていない」と述べた。中国経済はこれまで消費と投資により牽引されており、2020年のGDP年間目標を達成するためには、消費の促進と投資の回復に注力しなければならない。これまで一部の地域では消費クーポンの配布や、自動車購入関連税金の減免などの対策を講じており、消費の促進に力を入れている。また投資については、新エネルギー自動車や5G等を初めとする新型インフラ投資を促進し、これまで既に国内送電最大手の国家电网は電気自動車の充電施設の新設に27億元を投入するほか、浙江省では沿海鉄道やリニアモーターカーの建設に3兆元の財政資金を拠出することを発表した。また伝統的インフラ投資を表す一指標であるショーベルカーの販売台数は3月期に前年同月比で11.6%増加の4万9,408台と顕著に伸びていることも、インフラ投資の回復を裏付ける好材料とみられる。

雇用維持が最難関、中小企業への支援余地が残る

今回の新型コロナショックで最も影響を受けたのは中小企業であり、中国の雇用全体で約8割が中小企業により吸収されており、その業績低迷が雇用水準の急落に繋がりがかねない。3月の都市部調査失業率は先月よりやや改善されたものの、依然として高い水準となっている。国務院常務委員会は4月14日、新型コロナウイルスの影響を受けた企業への支援について、これまでに減税等で述べ1兆6,000億元分の負担軽減策を実施と述べ、その多くは中小零細企業及び個人事業者への施策であることを明らかにした。また、同会議では、今年は大学卒業生は871万人と過去最多とみられ、新型コロナウイルスにより雇用環境が悪化したことを踏まえ、更なる対策を講じることを発表した。実際、国有企業を管轄する国務院国有資本管理委員会は傘下企業に対して、新規就業者採用枠を拡大させるよう要求し、報道によると、これまで既に1万3,944個の就職口が提供され、雇用吸収可能人数は5万人以上としている。一方、筆者が北京で取材した結果、これまでGDP成長と雇用維持に貢献してきた建築業の操業再開が順調に進行できておらず、工事現場の多くが未だに閉鎖のままとなっており、従業員は現場に復帰できていない(図表19)。建設業は原材料や中間財等への需要が多く、その操業再開が投資需要の拡大に対する寄与も大きい。今後の政府の関連対策が期待される。

【図表 19】 北京市内にある工事現場



出所:筆者撮影

【付表】経済指標一覧

指標	単位	2017				2018				2019				2020	
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	
GDP	国内総生産(GDP)	兆元	18.0683	38.1490	59.3288	82.7122	19.8783	41.8961	65.0899	90.0309	21.3433	45.0933	69.7798	99.0865	20.6504
	累計ベース(前年比)	%	6.9	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	6.7	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	-6.8
	四半期ベース(前年比)	%	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0	6.0	-6.8
	第一次産業	兆元	0.8654	2.1987	4.1229	6.5468	0.8904	2.2087	4.2173	6.4734	8769	2.3207	4.3005	27462	1.0186
	前年比	%	3	3.5	3.7	3.9	3.2	3.2	3.4	3.5	2.7	3.0	2.9	3.4	-3.2
	第二次産業	兆元	7.0005	15.2987	23.8109	33.4623	7.7451	16.9299	26.2953	36.6001	8.2346	17.9984	27.7869	10.9253	7.3638
	前年比	%	6.4	6.4	6.3	6.1	6.3	6.1	5.8	5.8	6.1	5.8	5.6	5.8	-9.6
第三次産業	兆元	10.2024	20.6516	31.3951	42.7032	11.2428	22.7576	34.5773	46.9575	12.2317	24.7743	37.6925	14.1305	12.268	
前年比	%	7.7	7.7	7.8	8.0	7.5	7.6	7.7	7.6	7.0	7.0	7.0	6.6	-5.2	
工業	鉱工業生産(付加価値ベース)	%	6.8	6.9	6.7	6.6	6.8	6.7	6.4	6.2	6.5	6.0	5.6	5.7	6.5
投資	全社固定資産投資	兆元	9.3777	28.0605	45.8478	63.1684	10.0763	29.7316	48.3442	63.5636	10.1871	29.9100	46.1204	55.1478	8.4145
	前年比	%	9.2	8.6	7.5	7.2	7.5	6.0	5.4	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	-16.1
消費	社会消費財小売総額	兆元	8.5823	17.2369	26.3178	36.6262	9.0275	18.0018	27.4299	38.0987	9.7790	19.5210	29.6674	41.1649	7.8580
	前年比	%	10	10.4	10.4	10.2	9.8	9.4	9.3	9.0	8.3	8.4	8.2	8.0	-19.0
貿易	輸出入	兆元	6.1986	13.1412	20.2930	27.7921	6.7516	14.1227	22.2839	30.5050	7.0051	14.6675	22.9100	31.5446	6.5742
	前年比	%	21.8	19.6	16.6	14.2	9.4	7.9	9.9	9.7	3.7	3.9	2.8	3.4	-6.4
	輸出	兆元	3.3268	7.2097	11.1630	15.3318	7.5120	11.8585	16.4177	21.6177	3.7674	7.9521	12.4803	17.2298	1.2927
	輸出の前年比	%	14.8	15.0	12.4	10.8	7.4	4.9	6.5	7.1	6.7	6.1	5.2	5.0	-3.5
	輸入	兆元	2.8718	5.9315	9.1299	12.4603	3.2127	6.6107	10.4254	14.0874	3.2377	6.7155	10.4342	14.3148	1.1532
	輸入の前年比	%	31.1	25.7	22.3	18.7	11.7	11.5	14.1	12.9	0.3	1.4	-0.1	1.6	2.4
貿易収支	兆元	0.1643	1.2782	2.0331	2.8716	0.3262	0.9013	1.4331	2.3303	0.5297	1.2366	2.0462	2.9150	0.0983	
物価	全国住民消費価格指数	前年同期=100	101.4	101.4	101.5	101.6	102.1	102.0	102.1	102.1	101.8	102.2	102.5	102.9	104.9
	工業品出荷価格指数		107.4	106.6	106.5	106.3	103.7	103.9	104.0	103.5	100.2	100.3	104.0	99.7	99.4
所得	都市部1人当たり可処分所得	元	9,986	18,322	27,430	36,396	10,781	19,770	29,599	28,228	11,633	21,342	31,939	42,359	8,561
	前年同期比(実質ベース)	%	6.3	6.5	6.6	6.5	5.7	5.8	5.7	6.5	5.9	5.7	5.4	5	-3.9
	農村部1人当たり純収入	元	3,880	6,562	9,778	13,432	4,226	7,142	10,645	14,617	4,600	7,778	11,622	16,021	4,641
	前年同期比(実質ベース)	%	7.2	7.4	7.5	7.3	6.8	6.8	6.8	6.6	6.9	6.6	6.4	6.2	-4.7
金融	M2(M1+準通貨)	兆元	159.96	163.13	165.57	167.68	173.99	177.02	180.17	182.67	188.94	192.14	195.23	198.65	208.90
	前年同期比	%	10.1	9.1	9.0	8.1	8.2	8.0	8.3	8.1	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1
	人民元現金増加額(年初より)	兆元	5.06	9.07	11.68	13.51	5.06	9.00	12.01	13.40	6.31	10.05	13.22	15.36	8.70
	前年同期比	兆元	-1.32	-1.46	-1.13	-0.89	-0.94	-0.07	0.33	-0.11	1.24	1.05	1.21	1.21	1.76
	人民元貸出増加額(年初より)	兆元	4.22	7.97	11.16	13.53	4.86	9.03	13.14	16.17	5.81	9.67	13.63	16.81	7.10
前年同期比	兆元	-0.39	0.44	1.00	0.88	0.64	1.06	1.98	2.64	0.95	0.64	0.49	0.64	1.29	

(注) 2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て
(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

MUFG バンク(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 李 博

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214